

第9回 大口町行政経営審議会 議事録

- 日 時 平成 27 年 2 月 4 日 木曜日 午後 7 時から
- 場 所 大口町役場 2 階 第 1 会議室
- 出 席 者 岩崎恭典（四日市大学教授）、木野由美子（NPO 法人まちねっと大口）
 加藤正男（タイム技研株式会社）、山田吉昭（株式会社青山製作所）、
 丹羽昭雄（有限会社宝製作所）、今尾謙一（愛知銀行）、棚村重三（元区長会長）、
 江端満世志（元議会議員）、井上正直（公募による委員）、
 日比野喜也（公募による委員）、井上隆夫（公募による委員）
 吉田和江（NPO 法人子どもと文化の森）、田村健治（国際交流事業推進委員）
- 欠 席 者 吉田美晴（社会教育委員）、舟橋里美（商工会）
- 事 務 局 馬場輝彦（総務部長）、社本寛（政策推進課長）、岩田雄治（政策推進課）
- 議 題 （1）第 7 次大口町総合計画（案）に対するパブリックコメント及び修正について
 （2）答申（案）について
 （3）まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
 （4）その他
- 配 布 資 料 資料 2：第 7 次 大口町総合計画（修正案）
 資料 2－2：第 7 次 大口町総合計画（修正案）その 2
 資料 3：答申案（見本）
 資料 3－2：答申書（案）
 資料 4：若い世代が住みやすいまちに関するアンケート
 資料 5：まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

1. あいさつ

会 長	<p>○今回で 9 回目の行政経営審議会となります。山で例えるならば今が 9 合目にいる状態である。本審議会で行わなければならない任務は、総合計画を町長に審議会の結論として答申することと、人口ビジョンと総合戦略を今年度中に議論を終えることである。本日は、大口町総合計画について全体の合意を得ることを目標に進めていきたい。まち・ひと・しごと創生総合戦略については、総合戦略と一体となって策定しているものであり委員の方から意見をいただきたい。またパブリックコメントを出さなければならないので、その準備作業を全体で進めるためにも意見をいただきたい。限られた時間の中の審議となるが、積極的な意見をいただきたい。</p> <p>前回からこれまでの間、大口町の総合計画（案）についてはパブリックコメントの募集を実施した。件数を含めた結果と、町役場内で検討されたことについて発表していただきたい。</p>
-----	---

2. 議題

(1) 第7次大口町総合計画（案）に対するパブリックコメント及び修正について

会 長	○資料2について説明願います。
事 務 局	○資料2について説明。
会 長	○町民からのパブリックコメントはなかった。町役場内で見直した結果は、修正点は178ページからの地域自治の部分と、人材という部分を「人財」という文字に置き換えて記述したほうが良いのではないかという提案があった。これは庁内プロジェクトからの発案であり、地域自治を担当している方から発案されたことなのか。
事 務 局	○庁内プロジェクトで地域自治を担当されている方からの発案である。
会 長	○細かい修正の部分について意見はありますか。
委 員	○3ページについて、「名古屋周辺の」とあるが、名古屋駅周辺のことなのか。
会 長	○名古屋駅周辺と考えるのが自然ではないか。
委 員	○69ページ 住民主体の通い場への参加の目標指標が、現状指標ではいきなり数値上がっているが、何か理由があるのか。
事 務 局	○介護関連の部署の話によると、最近住民主体の活動が起き始めており、今後増えており更に数が伸びていくと考えられるとの報告を受けている。そのため、このような数値目標としている。
委 員	○通いの場は、どこのことを指しているのか。
事 務 局	○具体的には、さつきヶ丘に出来た防災センターを指している。住民が自主的に集まり、100歳体操などを行い地域の方々が集まっていただく場となっている。
委 員	○100歳体操の発祥である和歌山県津山市の例を参考にし、この指標のように増えていくと捉えているのか。
事 務 局	○そう捉えている。担当部署からの報告によると、参加者が増加する手ごたえも感じており目標数値を算出している。
委 員	○100ページ ③について、前回議論した文章表現は修正するものとなっていたのではないか。
事 務 局	○パブリックコメント案の中では、修正済みである。
会 長	○178ページからの地域自治についての部分に変更ということなので、資料2の4ページ5ページに記載されている内容を確認いただきたい。 ○5ページに書かれている「人材」という表現を「人財」に変えることの提案について意見はありますか。
委 員	○「ジンザイ」という表現については、「人材」「人財」それぞれに意味が含まれるので統一するわけではなく使い分けが必要でないか。
会 長	○「人財」という表現について文頭で注意書きしていく必要があるのではないか。
委 員	○使い分けが必要ではないか。「人財」という表現はあまり一般的に使うことではない。
委 員	○181ページなど「人材発掘事業」として既に行っているものについては、その

	ままだよいか。今後表現を合わせていくことも可能ではある。
委員	○「人材」という表現が一般的なものであり、「人財」は問題意識のある人を指すように感じる。「人財」に表現を統一した場合、細かい部分が当てはまらないところも出てくるのではないかと。
委員	○社員教育などで「人財」という表現は会社ではよく聞かれるが、町民に当てはまるべきことか懸念される。
会長	○地域自治に関する部分以外は、「人材」という表記を変える必要はないように思う。総合計画として地域自治において必要な部分は「人財」に変えていく作業があってもよいのではないかとこれまでの議論から感じる。しかしながら、他の部分もすべて「人財」という表現にすることは、町民全てに求められているような重たいニュアンスとも感じられる。地域自治や住民協働に関して「人財」を記す際は、最初に注釈を入れるということによいのではないかと。また、全体に渡って人財という形に変更するには至らないということが審議会のこれまでの意見である。
委員	○どのような意味の表現にしたいかということが全てではないかと。例えば、大口町全体の人全てであり財産であるという意味合いの文言であれば「人財」と記述すべきではある。「人財」という言葉をあえて使うということを注釈ではっきりすればよいのではないかと。
会長	○その注釈をどこに入れるかということが大切である。
事務局	○元々の意図としては、町民に優劣をつけるという意味でなく、すべての町民の存在が宝であり存在そのものに価値があるという意味である。また、まちづくりに町民として関わりを持ってほしいという願いも含まれている。事業名で既に固有名詞になっているものについては、「人財」とあえて変える必要はないと考えている。他の部分で「人財」の意味に注釈を加える場合、人を差別するようなものになる懸念がある。事務局としては、町民の誰もが存在するだけで「人財」なんだという思いがこの発案の思いにある。
会長	○事業名や法律で決まっている部分以外についての「人材」については、大口町の思い入れとして「人財」として記述し、文頭に要望として注釈として記述する形も案としてあるが、皆様いかがでしょうか。
事務局	○注釈でなく総合計画の最初の本文中で、「人が大切である」という町としての考え方を打ち出していきたい。 ○事業名で「人材」という言葉がないところ以外は、「人財」として統一したい。
会長	○「人財」として統一する形によろしいですか。
一同	○承認。
会長	○総合計画の修正についてご意見はありますか。
一同	○承認。
会長	○総合計画の修正はこれにて終了と致します。

(2). 答申(案)について

会 長	○経営審議会ですとまとめた総合計画の成案を町長に提出しなければならない。その際の答申案について付け加えるべき文言があればご意見いただきたい。事務局から資料3-2について説明願います。
事 務 局	○資料3-2について説明。文章作成において助言をいただきました棚村委員から補足説明があれば説明願います。
委 員	○資料3-2について補足説明。
会 長	○3点の記の部分と、町の将来像について書き加えていただいている。皆様意見はありますか。
委 員	○これは町へのお願いでもあるが、まちづくり戦略を今後10年かけて行っていく際、まちづくり戦略と総合戦略から外れる施策コードについてもPDCAをきちんと行っていただきたい。
会 長	○総合計画のPDCAを行っていくためのC(チェック)の部分をしっかり行っていくということを書き足していくことも大切である。総合戦略では文頭部分でPDCAのサイクルを回していくことが大切であると書かれている。総合計画は、187ページでPDCAについて書かれている。行政経営審議会の役割の一端として、C(チェック)の部分を担当する役割であるということを書いてもよいかもしれない。
委 員	○総合計画を推進し施策について、民間人を含めて評価を行う体制作りを検討することも必要ではないか。現状ではその作り組織が見えない。
事 務 局	○今回は計画の中にも目標値も入れ、個々の施策について行政経営計画書も策定する。まちづくり戦略については、まち・ひと・しごと創生総合戦略とは別のところで進行管理をしていかなければならないとも考えている。個別の計画については経営計画に合わせ、もう一度町職員の方でも毎年見直しを行っていきたい。 ○187ページでのPDCAについてはご確認いただいたが、総合計画については資料1の2ページにあるように、一般的には、総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画(大口町の場合は行政経営計画)からなっている。基本構想・基本計画は冊子となり、毎年予算を取り付けるような役割を果たしている。大口町の場合、行政経営計画を含めて総合計画と呼んでいる。今議論している、チェック機能について更に改善するという事は、これからも必要なことである。また、付帯事項として書くべきであるとすればそうすべきであると考えている。総合計画が十分に機能しているかを議論する余地は今後もあるが、行政経営計画をPDCAの仕組みとして回していくという仕組みはこれまでもあった。そして、今後この仕組みをより充実させるべきだというご意見はごもっともだと考えている。行政経営計画は毎年公表しているので、全ての町民が閲覧できるものである。
委 員	○3ページでのチェック項目において、大口町行政経営審議会はどのような形となるのか。
事 務 局	○行政経営審議会がチェック機能を行う場であると考えている。

会 長	○5年後は総合計画のチェックとしてこの審議会で行われる。進行管理も含めてこの審議会で行うということである。
事 務 局	○国からは、総合計画と総合戦略との整合性をとるように定められている。総合計画が先行してある場合は、総合戦略は個別の計画であるが大口町の場合、同時に作られたものなので、ほぼ総合計画と総合戦略と完全一致していると捉えていただいて良いと考えている。
会 長	○総合戦略のチェックということも審議会の仕事のひとつとして捉えていただきたい。
委 員	○答申案の2番について「社会変化に対応のできる町民」とあるが、「社会変化と法制度の変化」にしてはどうか。 ○「町民の育成」とあるが、「町民と町を運営されている方を育成してく」という形にしてはどうか。
会 長	○法制度に対応するというのは、何をどうしていいのかわからない部分がある。「町民の育成」という言い方に職員についての文言も入れるかどうかは「人財」という書き方も含めて難しいところがある。
委 員	○行政が町民を育てるといようなニュアンスに伝わってしまうのではないか。
事 務 局	○意識や機運というような表現ではないだろうか。
会 長	○「住民意識を育み」と記述したらどうか。 ○答申案文は次回までに私の方でまとめ、会議の前に委員の皆様にご配布する形で再度委員の方にご確認いただくという形でよろしいか。
一 同	○承認。
事 務 局	○町民という表現を住民に統一してもよろしいか。
一 同	○承認。

(3). まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

会 長	○資料4について事務局から説明願います。
事 務 局	○資料4について説明。
会 長	○資料5についても事務局から説明願います。
事 務 局	○資料5について説明。
委 員	○KPI（重要業績評価指標）がどのように測定されているのか。この数字を計算するのにあまり労力をかけることは問題があるのではないか。測定の仕方によって数値に変動があるものに関しては項目から外したほうが良いのではないか。アンケートの回答結果が30%程度では乏しいのではないか。 ○11 ページ 「健康寿命」だけ短くしてはどうか。 ○12 ページ 満足度や住民の割合などはなくし、100歳いきいき体操の参加者などを入れて1年に1度だけでなく3ヶ月単位で数値を公表すべきではないか。
会 長	○数値目標が基本計画に対してどれだけ数値に近づいているかという指標と、KPIとして行ったことを評価する指標の2つが必要になる。そのためには、住

	民の満足度などを指標として使わなければならなくなってくる。
委員	○総合計画の中で評価は行っていけば良いものであり、総合戦略として測定しやすい数字を使うべきではないか。 ○19 ページ 製品と出荷額について、これはどう町が管理できるのか。企業が行うことではないか。町ができることを行っていくべきではないか。
事務局	○ご発言の内容が大切であると認識したうえで、KPI について説明したい。KPI については確実に毎年低コストで図れる数字で業績評価に近い形にしなければならないと考えている。数値目標に関しては毎年計れなくても、致し方ないのではないかと考えている。KPI は国からの指示ではないが、どの市町村も毎年出しているものである。満足度については総合計画に整合を取って行くことになっている。総合計画を管理する際、全ての数字を挙げる必要はないとはいえ、数値目標については絞っていくということも一つの案である。
会長	○アンケート調査を総合計画の執行管理成果を測る機会があるため、目標を置きどのように行うか KPI でいくつか挙げ、委員の皆様にもお伺いしたいと思っていた。しかしながら、時刻が午後 9 時を回っている。 ○他に、意見はありますか。
委員	○19 ページ 町内の従業者数 20,000 人のコンマが見えづらい。
会長	○総合計画の中のいきいき 100 歳体操参加者の数字は載っているのか。健康寿命の延伸に使えないのか。
事務局	○いきいき 100 歳体操という数字は載っていないが、住民主体の活動の中には記載している。
委員	○住民主体事業とは違うのか。
事務局	○100 歳体操も住民主体事業の一つである。
委員	○4 ページ 「夢が持てる豊かな若者推進」とあり、5 ページに「夢が」と書いてあるが、「夢が持てる」に変えるべきではないか。 ○5 ページ 「から」という文章が続くので再考すべきではないか。
委員	○アンケートの結果においても子育てはお金がかかり進学に関する経済的な不安が書かれていた。教育に関連する KPI には補助事業にしっかりとした目標値を設定してチェックしていく方が良いのではないか。
事務局	○教育に関する補助事業を行っていくことに間違いはないが、具体的な数値まで発表するに現在は至っていない。
会長	○次回の会議では、パブリックコメントについての案をいただきたい。

(4). その他

委員	○総合戦略の対象期間は 2016 年からになっているがこれでよいのか。
事務局	○平成 27 年度 3 月中に策定されるものとなっている。 ○先行交付金の費用を入れて策定しているということもあり、国としては平成 27 年度を含めて 5 年間という考えで行っている。

事務局	○次回会議は2月16日19時からとなる。
会長	○次回会議の際は、答申案を町長にお渡ししたい。その時に、町長からお話をいただく時間も設けたいと考えている。

以上